

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	257 阿山ホーム管理運営経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
		目	04	障害福祉費
基本 施策	05 障がいのある人の自立した生活を支える	細目	200	障害福祉施設管理運営経費
		細々目	53	阿山ホーム管理運営経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	130200	担当者	中出光美
	名称	障がい福祉課	氏名	連絡先 22 - 9657 (内線) 2621

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	15歳以上の知的に障がいのある人で、グループホームの入居を必要とする者 ※対象件数
成果(どうする)	知的に障がいのある人の自立生活の助長が図られる。
根拠法令・要綱等	障害者自立支援法、伊賀市グループホーム設置及び管理に関する条例
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 22 年度
H21 事業内容	阿山ホームの管理運営 指定管理者:伊賀市社会福祉協議会
社会情勢の変化等	平成22年度より指定管理者が社会福祉法人洗心福祉会に変更

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円
1 運営主体	委託先 伊賀市社会福祉協議会
2 配置人員	1 人
3 年間運営費	4,200 千円
4 市内の類似施設	ふっくりあミニボ 伊賀ホーム

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
グループホーム利用者数	人		目標	5	目標	5
			実績	3	実績	3
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
入居率	入居者数/定員		%	目標	100	目標	100
				実績	60	実績	60
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,100	3,182	4,200	4,200				
Aの財源内訳								
国庫支出金	893							
県支出金	446	647			828	828		
地方債								
その他	0	0						
一般財源	761	2,535	3,372	3,372				
事業投入人件費(B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	720	
フルコスト(A)+(B)	2,820	3,902	4,920	4,920				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
阿山ホームは、地域社会において障がい者が自立した生活を送れるよう、日常生活等における援助を行い、障がい者の地域移行を促進するため、設置した施設であり、今後も存続が必要である。	○
財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
サービス水準や対象を見直す余地がある。	
当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
予算の繰越の有無 無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】	
受益者負担を求められることができる事業である。	
全体コストにおける負担構成は適正である。	○
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	入居者の支援について日中活動事業者との連携が必要である。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	保護者からの要望により、入居者の日中と夜間の一貫した支援を行うため、平成22年度より指定管理者を変更する手続きを行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	増田 政美
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	当ホームは地域社会において障がい者が自立した生活を送れるよう、日常生活等における援助を行い、障がい者の地域移行を促進するための施設であり、現状維持が望ましい。
現時点における課題、その他	平成23年度より現在の旧体系から新体系のサービスに移行しなければならないので、そのための人員体制を整える必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度中に指定管理者と新体系移行に向けての協議を行う。